

Lアラートの情報配信基盤の構築及び運用に関する公募要項（案） 骨子

1. 概要

Lアラートは、全国の自治体から収集した避難指示等の被害情報等を報道機関等に配信することにより、迅速に住民に伝達するためのシステムです。現在、一般財団法人マルチメディア振興センター（以下「FMMC」という）がLアラートを運営し、報道機関等には原則無償で情報を配信しています。

今回、消防庁が消防庁被害情報収集・共有システム（仮称）（令和5年4月より運用開始予定）を構築することに伴い、現在のLアラートの都道府県からの情報受付機能を消防庁に移管し、被害情報収集・共有システムに集められた被害情報を報道機関等に配信する新たなシステムに変更することになりました。

また、この変更に伴い、今後のLアラートの情報配信基盤の運営は、FMMCがその運用を新たな事業者へ委託して担います。

更に、持続可能な運営とするため、利用者には応分の負担を求めます。

今回の公募においては、情報配信基盤の構築及び運用業務を委託する新たな事業者を選定します。

なお、基本メニュー（2. 委託の対象となる基本メニューを参照）以外の新たなメニュー展開については、新たな事業者がFMMCからのライセンス提供に基づき展開することができます。

2. 委託の対象となる基本メニューについて

（1） 基本メニューとは

情報配信基盤に流れる情報を、加工・編集することなく、以下の目的で利用することを前提にしたメニューです。

- ① 住民へ伝達する目的での利用
- ② 利用者内部での利用及び他の事業者への情報提供目的での利用

(2) 基本メニューに含まれる情報種別

自治体が発信する情報	
避難情報	旧：避難勧告・指示情報
避難所情報	
災害対策本部設置状況	
被害情報	
一時滞在施設情報	
お知らせ	地方公共団体からの住民支援情報
緊急速報メール情報	
イベント情報	
水位周知河川（自治体）	
潮位情報	（利用者に確認中）
ライフライン事業者等の発信する情報	
停電発生状況	
お知らせ情報（ガス、電話、交通島関連情報）	情報種別は「お知らせ」
海の安全情報（沿岸域情報提供システム）	情報種別は「お知らせ」
水位周知河川（河川情報センター）	

気象業務支援センターからの気象情報の扱いについては検討する。

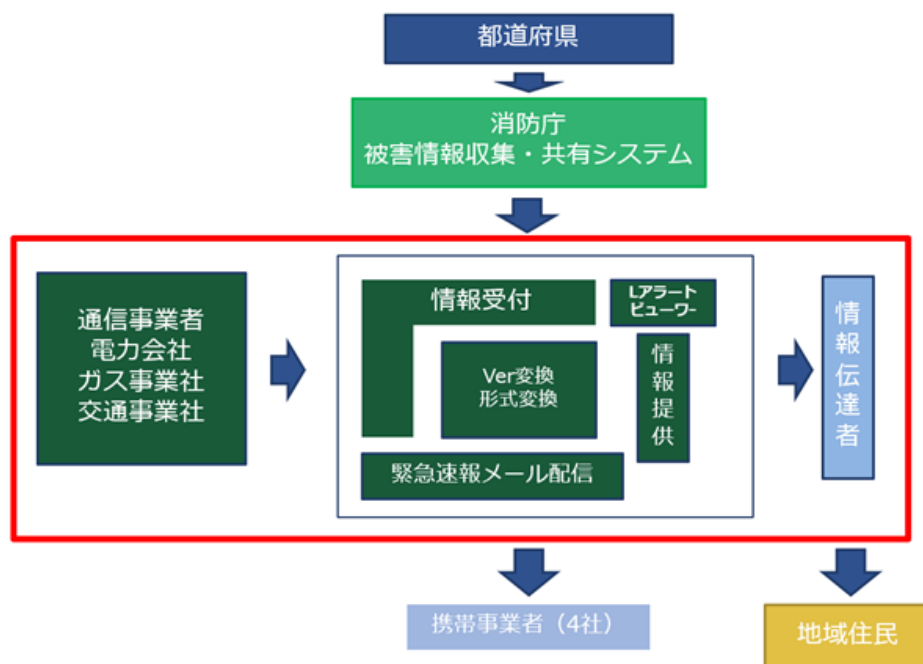
尚、国民保護情報は、基本メニューとしては提供しない。

3. 委託の要件及び留意事項

新たな事業者に、以下の業務の実施を委託します。

(1) 情報配信基盤の構築

- ① 下図に記載する機能を有するシステム及び情報配信基盤の運用業務に必要なシステムを構築すること。詳細はFMMCの指示に従うこと。



- ② 基本メニューの提供において、現行の利用者（情報伝達者）及び情報発信者のインタフェース（SOAP、XML）を踏襲すること。
- ③ 情報配信基盤については、災害情報を扱う基盤運営を担うものであることから信頼性、品質に関しては高可用性、回復性を重視したシステムとなっていること。
- ④ 情報配信基盤の構築に係る初期費用はFMMCが負担し、新たな事業者が構築した信基盤は、FMMCに帰属する。なお、内部要因に起因するシステム改修は運営費で賄い、災害対策基本法改正等の外部的な要因に起因する改修については、FMMCと協議を行い、必要な場合はFMMCが負担する。
- ⑤ Lアラートで利用する回線は、以下の種類を準備すること。
- ・インターネット回線

- ・ コモンズ VPN（既存環境と同様に KDDI が提供する WVS で構築すること）
- ・ 被害情報収集ハブ接続用の専用線（詳細情報は別途提供予定）

（２）情報配信基盤の運用

- ① 情報配信基盤の運用には、情報配信基盤の監視、保守のほか、利用者からの問い合わせ対応、利用開始・解約手続、情報配信基盤負担金の徴収を含む。委託する業務の範囲は、別紙に規定する。FMMC は新たな事業者に対して、運用に係る費用（運用費）を支払う。
- ② 新たな事業者は、基本メニューの利用者から情報配信基盤負担金（年払い）の徴収代行を行う（負担金の決定は、FMMC が行う）。
- ③ 基盤運用に関しては 24 時間 365 日の監視、運用・障害対応を行うこと
- ④ インターネット以外に提供する独自回線につき、運用・管理を行うこと
 - a. コモンズ VPN の運用・管理（KDDI VPN サービス）
 - b. 被害情報収集ハブ接続用の専用線設備（ルータ等）の管理
- ⑤ 利用者からの問い合わせ及び意見について、記録・蓄積し、FMMC に報告すること。
- ⑥ 災害時の L アラートの稼働状況や情報流通に関して緊急性のある課題が発生した場合には、緊急時における関係者との連携や、利用者から運営に関する意見を聞く場での調整などの観点で、解決のために協力すること。
- ⑦ 自治体以外の発信者（ライフラインなど）の獲得を積極的に行うことで、さらなる情報の有効性を高めること。

（３）その他の要件

- ① より広範な利用促進と利用者負担の抑制を念頭に、現方式以外の新方式（Push 技術）を FMMC が検討する際に、協力すること。
- ② 今後、地図情報の流通など利用者の利便性の向上に資する課題の検討をする場合には、FMMC に協力すること。
- ③ FMMC が、希望する利用者に対して、国民保護情報の提供を行う場合は、配信設備の運用を行い、当該設備に係る負担金の徴収を行うこと。
- ④ ３（１）及び（２）の業務について再委託を行う場合は、契約時または再委託を実施しようとする際に、再委託先及び再委託する業務内容を提示すること。

(4) 契約期間

2022 年〇月〇日（契約締結日）から 2028 年 3 月末日

4. 選定方法及び入札者に求める要件

(1) 選定方法

公募に応募いただき事業者の中から、(2) の要件を満たす事業者を FMMC が選定します。

(2) 入札者に求める要件

新たな事業者には、

○日本国内に所在し、本事業全体の適正な執行に関し、責任を負うことができる企業であること。

○法人の役員等の代表者が暴力団員でないことを求めます。

上記のほか、必要とされる要件は以下のとおりです。

（「○」は必須要件、「※」は必須ではありませんが、記載・ご提案があった場合は加点要素とします。）

① 情報配信基盤の構築

a. 実施計画の妥当性

○3 (1) ①に記載する機能すべてについて構築する計画となっているか

○現行の利用者（情報伝達者）及び情報発信者のインタフェース（SOAP、XML）を踏襲する仕様となっているか

○信頼性、品質に関しては高可用性、回復性を重視したシステム提案となっているか

※構築するシステムについて、システムの安定性とコスト削減の追加提案がなされているか

b. 実施スケジュール

○実施スケジュールは具体的で、期間内に遂行可能となっているか。

c. 実施体制

○実施体制として、FMMC からの連絡担当者及び責任者をおき、円滑な事業実施が可能となっているか

※作業を効率的に実施するための独自の提案がなされているか。

d. コスト

※より低コストでの構築のための工夫がなされているか

② 情報配信基盤の運用

a. 実施計画の妥当性

○実施計画は3（2）に記載の業務をすべて網羅しているか

※業務を効率的に実施するための独自の提案がなされているか。

b. 実施体制

○システム監視・保守の実施体制として、FMMCからの連絡担当者及び責任者をおき、円滑な事業実施が可能となっているか

○利用者からの問い合わせ対応等、利用者対応が十分な体制となっているか。

※利用者の利便性を高めるような工夫がなされているか（利用者サポートを強化するような提案が記載されているか）

c. コスト

※より低コストでの実施のための工夫がなされているか。

③ 情報保全体制

○情報保全体制が取れているか。（セキュリティ、個人情報保護、知的財産保護等）

※ISMS またはプライバシーマークの認証を受けているか。

④ その他

a. 防災関連業務の経験

※防災関連事業（情報提供基盤の構築、基盤運営を含む）の実績があるか。

※防災以外の関連事業（情報提供基盤の構築、基盤運営を含む）の実績があるか。

※地図情報の提供など、利用者の利便性を高めるような独自の提案がなされているか。

b. ワーク・ライフ・バランスの推進

※女性活躍推進法等に基づく認定企業（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）等であるか。次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）であるか。青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定企業であるか。

c. 品質管理

※品質管理システム（ISO 9 0 0 0 シリーズ）の認証を受けているか。

(別紙)情報配信基盤の運用業務

1	情報配信基盤の監視・保守	サーバ、回線設備等の監視及び保守
2	新規加入／継続／解約	審査＋稟議 マスタ登録（利用者管理マスタ等） 応諾書等発行
3	担当者変更	加入者におけるＬアラート担当者情報の更新
4	コモンズビューフ Ｌアラートビューフ エディタ２	操作に関する問い合わせ
5	アカウント通知書再発行	「ユーザＩＤ」と「パスワード」がわからないことによる対処
6	テストノードへの申請	「Ｌアラート テストノード利用申請書」新規申請・延長利用申請・削除申請
7	本番環境への接続申請	連携システム接続申請（情報発信システム用）（情報受信システム用） 連携システムによる情報伝達者の運用状況調査票の提出
8	XML 仕様関連	XML フォーマット定義書の各要素に関する問合せ対応 XML 運用仕様に関する問合せ対応
9	接続仕様関連	インターフェース等に関する問合せ対応
10	緊急速報メール関連	緊急速報メール発信支援機能に関する問合せ対応
11	機能・メニュー関連	マスタ管理システム等の操作方法に関する問合せ対応 流通する情報種別等に関する問合せ対応
12	その他	各種問い合わせ（事前加入相談、etc）
13	適合検査 （ライフライン事業者）	主に「XML バージョン 2.0」に対応しているかどうか検査 概ね 1 組織に対し複数回実施
14	Ｌアラート技術セミナー	連携システムを開発するための主にベンダー向けのセミナー
15	実績収集（発令情報）	例）台風 15 号関連・台風 19 号関連のアラートへの発信状況
16	配信基盤負担金の請求	配信基盤負担金の請求
17	人材育成研修	自治体向け研修の講師
18	実証実験	国等が実施する実証事業への協力
19	Ｌアラート連絡会	自治体及びメディアが参加し、課題や反省点の共有し、意見を交換する会議、FMMC はオブザーバーとして出席 →引き続き FMMC はオブザーバーとして参加、新たな事業者も参加が望ましい

※17～19は、FMMCと新たな事業者が協力して実施